

第4章 マレーシアの中間層創出のメカニズム - 国家主導による育成 -

著者	鳥居 高
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	521
雑誌名	アジア中間層の生成と特質
ページ	133-168
発行年	2002
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012268

第4章

マレーシアの中間層創出のメカニズム

国家主導による育成

はじめに

マレーシアは1984年後半から約1年半あまりにわたり経済不況に見舞われた後、日本企業をはじめアジアNIEs企業による投資に支えられ高度経済成長の軌道に入った。1986年から1997年7月に発生した「アジア通貨・経済危機」に見舞われるまでの約10年間の年平均実質経済成長率は8.6%を記録した。この成長を境にして、マレーシアは工業国へと構造的転換を果たした。例えば、電子部品を主体とする工業製品輸出額は1986年以降総輸出額の過半を占め、通貨・経済危機の直前の1996年には82.3%をも占めた。また就業構造に関しても製造業部門就業者が1992年以降、第一次産業部門のそれを凌駕し1996年には26.5%をも占めている（詳細は巻末表2 - M - 1, 2を参照）。

こうした高度成長と経済構造変化を受けて、1990年代初めにはタイや韓国ほどではないものの、マレーシアでも「新中間層」や「新富裕層」(New Rich / マレー語表記によるOKB: Orang Kaya Baru) の出現をめぐる言説が、学術ならびにマスコミの場で数多くみられるようになった（ただし、マレーシアにおいて「中間層」あるいは「新中間層」の出現についての議論は、1990年代以前にも断片的ではあるがみられる¹⁾）。

1990年代に公表された研究では、新中間層の出現の要因や政府統計に基づ

く量的把握、さらに彼らが有する体制擁護的な性格や政治行動などが論じられている。また、他のアジア諸国にみられない論点として、エスニシティと階層の関係をめぐる議論がある。

ところで、これらの既存研究にはいくつかの問題が含まれている。まず出現の要因と過程に関しては、「1980年代後半からの高度成長」と「開発過程における国家の役割」があげられているものの、断片的な指摘にとどまり、両者のつながりや創出のメカニズムを構造的に示すには至っていない。また階層創出のメカニズムと彼らが有する基本的な性格を関連づけていないという問題がある。

マレーシアの中間層を論じるうえで重要な点は、創出のメカニズムにあると筆者は考えている。創出過程の特徴が、彼らの基本的な性格 特に政治的保守性など に大きく影響しているため、この創出メカニズムの理解なしには、その中間層の特質が見えてこないからである。そこで本章の主目的を国家による中間層創出意図とそのメカニズムを明らかにすることにおき、それらを提示することとする。

マレーシア政府は、1971年に導入した新経済政策（New Economic Policy 1971-90、以下NEPと略）によって、「マレー人」または「ブミプトラ」（Bumiputera、マレー語で「大地の子」の意、マレー人ならびに先住民を指す）という特定のエスニック・グループの経済的・社会的地位を引き上げる政策を実施した。それは「中間層」的な階層を創出しようとする意図を内包しており、実際にさまざまな政策によって「中間層」を創出するメカニズムが構築された、と筆者は考えている。

NEP導入の背景には、当時の政府がマレー人と非マレー人社会との経済格差の原因を「エスニック・グループとその就業構造が分かち難く結びついている社会構造」と捉え、特定のエスニック・グループが特定の職業に固定的に就業しないような社会構造への再編成を目指したことがあった。なかでも、政府がマレー人を中心とするブミプトラの就業構造の再編成に最も重点をおいたことは言うまでもない。

さらにこうした考えは、NEPの後継政策であり1991年に開始された国民開発政策（National Development Policy 1991-2000，以下NDPと略），また2001年に導入された国民ビジョン政策（National Vision Policy 2001-2010，以下NVPと略）にも程度の差はあれ、引き継がれている。この点からマレーシア政府は1971年以降今日に至るまで、マレー人「中間層」を創出する意図をもっていたといえる。したがって、本章では、既存研究の多くが対象とする1980年代後半からではなく、NEP導入期から論じる。

ところで、NEP、NDP、NVPの三つの中・長期計画の根底を流れる考えは、「機会の平等」の原則を否定し、「クォーター制度」に基づきマレー人を中心としたブミプトラにさまざまな機会や「成長のパイ」の傾斜配分を行い、彼らの経済的地位を高める、というものである。したがって、これらの計画実行過程において、他のエスニック・グループからの反発を緩和するために「持続的な高度成長」を維持する必要がある。政府はこの政治的要請に対し、経済成長の担い手を時代とともに変化させてきた。その変化の特徴を一言でいえば「マレー人を経済成長のより実質的な担い手に位置づける」というものであった。このことは経済成長の担い手、つまりマレー人中間層の位置づけが時代とともに変化したことを意味する。

したがって、政府がNEP導入時に意図した「曖昧な中間層」の中身は、1971年以降の経済開発政策の展開のなかで三つの段階を経た。このため本章では中間層創出のメカニズムを検証するにあたり、三つの時期に区分する。

まず、第一段階ではNEP導入によって示された中間層は、新中間層と一部旧中間層を含む「曖昧な中間層」であった。しかし、第二段階に至り1980年代前半には開発政策や工業化政策との連動が試みられ、次第に明確なものとなり、ブミプトラ「技術・専門職」育成に重点がおかれるようになった。ブミプトラが経済成長の担い手として積極的に位置づけられていったのである。さらに第三段階の1990年代には、マハティール・モハマッド（Mahathir b. Mohamad）首相のもとで中間層育成は「ブミプトラ企業家中間層（Middle Class Bumiputera Entrepreneurs/Kelas Menengah Usahawan Bumiputera）の育

成政策」となり、同政権の開発政策の柱として結実した、と考えられる。

本章は以下のように構成されている。まず、第1節では既存研究の特徴と課題を明らかにする。そのうえで、上記の三つの時期区分に沿って、第2節においては政府の意図とその変化を、また第3節においては、その意図を実現するための創出メカニズムをそれぞれ示す。そのうえで、最後に政府の意図の検証とマレーシアの中間層の特徴をデータにより明らかにする。

第1節 マレーシアの中間層論の特徴と課題

1. マレーシア中間層論における三つの論点

マレーシア中間層に関する既存研究に関しては、本研究会の昨年度の報告書で整理作業を行ったので、ここでは要点を述べるにとどめる(鳥居[2000])。

まず、韓国やタイなど他のアジア諸国とマレーシアの中間層研究とを比較してみると、研究状況と成果に大きな違いがある。マレーシアに関する既存研究は、中間層の出現の指摘に始まり、その要因・背景の解説・分析、さらには政府統計(国勢調査や五カ年計画書)を利用したデータによる中間層の量的把握にとどまっている。他の諸国で行われているような新中間層の意識調査などに関しては、クアラルンプルや同地を中心とするクランバレー地域など特定地域に限定した調査成果など、二の文化人類学的手法に基づく研究成果を除けば、行われていない⁽²⁾。このためにマレーシアの中間層が、「階層」としてもつ共通意識、価値観、ライフスタイルなどに関しては断片的にしか議論がされていない。これは、現時点におけるマレーシア中間層研究の大きな限界であり、今後の課題である。

これらの限界をふまえ、既存研究に共通した論点を3点にまとめることができる。

第一の論点は、中間層の出現の要因である。要因は、(1)高度経済成長にと

もなう階層構造の変化、(2)国家による開発政策の実施、の2点が共通して指摘されている。この論点は、本章の目的である創出メカニズムに関わるので、次項で検討する。

第二の論点は、こうした階層の出現とエスニシティとの関係である。マレーシアはマレー人、華人、インド人、先住民など複数のエスニック・グループから構成されるマルチ・エスニック国家、と一般的には理解されている。このために「新中間層」という職種をもとにした横断的な階層が、マレーシア社会を縦断していると考えられる「エスニック・バウンダリー：エスニック・グループ間の境界」を越えるか否か、という議論である。換言すれば、階層がどの程度凝集性をもっているか、という論点である。この点に関して、ここでは深く議論することはできないものの、エスニック・バウンダリーの強靱性を強調する論者が多いことを指摘しておこう。特にマレー人社会に関しては、その都市中間層とイスラーム復興主義グループの担い手とが重複している点が指摘され、彼らをもつイスラーム志向の強靱さが指摘されている (Abdul Rahaman Embong [1998])。

また、第三の論点としては、その政治性をめぐる議論である。既存の研究のなかで社会学者が新中間層の台頭を指摘する一方で、政治研究者は他のアジア諸国とは全く逆の設問から議論を開始する。すなわち、クラウチの論文に代表されるように、「新中間層が台頭してきたにもかかわらず、なぜ政治変動が生じないか？」という設問から新中間層の性格を論じるものである (Crouch [1993])。したがって、マレーシア中間層の存在は、「新中間層 = 民主化の担い手」という図式の単純さに対する批判の論拠の一つにもなっている (恒川 [2000: 4-5])。

これら既存研究の論点のうち、筆者が注目する論点は第一の創出のメカニズムである。マレーシアの中間層の最大の特徴は、ほかのアジア諸国と異なり、政府が創出の意図をもち政策を実施した、いわば国家主導型の中間層とすることができるからである。

2. 既存研究における創出メカニズム：ラーマンとカーンを中心に

ここでは本章の主題である中間層の創出メカニズムに関して、既存研究のうちカーンとアブドゥール・ラーマン・エンボン（以下ラーマンと略）の主張を整理しておく。

カーンは中間層の創出に関して、「開発国家」の役割の重要性を主張した（Kahn [1992][1996a][1996b]）。彼は1980年代前半までは、公的部門の拡大、特に公企業の増大が中間層の創出に寄与した、と論じている。また工業部門の成長との関係では、NEPのもとで輸出志向工業化戦略が採用され、電子産業が成長したものの、その生産技術は低く、同産業の雇用者は低賃金による若年女性労働者が占めており、中間層の創出に結びつくものではない、としてその役割を退けている。また、彼の中間層の創出に関する議論の独自性は、マレーシア経済の特徴の一つとして、統一マレー人国民組織（United Malays National Organisation, 以下UMNOと略）のビジネス活動に代表される「政党資本主義」（Party Capitalism）を指摘し、このもとで政党が中間層の創出に深く関与していることを主張している点である。なかでもUMNOの支持者を中心に、企業経営者や専門家などエリート・ミドルクラスの輩出につながった、と論じている。

彼の一連の研究は、基本的に1980年代までの社会変動を対象にしている。このために1980年代後半以降の高度経済成長にともなう社会構造変化に関して1990年代の変化を予見しているものの十分に論じていない。そのため、電子産業など工業部門の成長過程における中間層創出について、その可能性を示唆しながらも扱っていないという限界をもつ。また彼の議論の「開発国家」という概念は曖昧である。しかし、一方で政党資本主義という概念を用い、政党が中間層を創出する主体の一つとなっている、という指摘はマレーシア経済の特徴に関連したきわめて注目すべき指摘である。

これに対しラーマンは、1990年代後半に入り中間層をめぐる研究を数多く

公表しており、このテーマの第一人者である（Abdul Rahman Embong [1995] [1996] [1998]）。

彼の主張には二つの注目すべき論点がある。第一点は中間層概念の拡大化である。彼は、小規模な販売業者など本来自営業者として旧中間層に含まれていたものも中間層に含めることによりアジアの中間層の特質がみえてくる、主張した。第二点は、マレーシアの中間層が1971年以降のNEPのもとで「育成が図られた」という点を強調している点であろう。また、この点に関連して、カーンが指摘した輸出志向工業化政策と中間層の関係について、この政策もNEPの文脈で理解されるべきものである、と彼の主張に反論を加えている。

このラーマンの第二の主張には、基本的な視座として筆者も同意する。またカーンが区別した開発国家の役割と輸出志向工業化戦略は、NEPという政策を基に一つの文脈で捉えることができると筆者は考えている。

このように非常に説得的な議論を展開するラーマンのこれまでの研究ではあるが、彼の研究成果を踏まえたうえで、残されている問題は「国家によって育成が図られた」という特徴を指摘しながらも実際の創出のメカニズムを十分に提示していないことである。また、政府が創出しようとした中間層の中身が時代や政権とともに変遷している点にも注目する必要があると筆者は考えている。

第2節 新経済政策(New Economic Policy)と「中間層」の創出

1. NEP導入の背景と政策立案者の意図

NEPが導入された背景には1960年代に高まったマレー人社会のナショナリズムの台頭、さらに直接的な契機として1969年の総選挙後に起こったエスニック・グループ間の暴動事件（いわゆる5月13日事件）がある。

1960年代中盤以降、旧王族・貴族出身者からなるマレー人官僚をはじめマレー人都市中間層や森林伐採業や小規模商工業者などの旧中間層は、マレー人社会の貧困問題に対する政府の取り組みに不満をもち、1965年と1968年の2度にわたる経済会議(ブミプトラ経済会議 Bumiputera Economic Kongress)を通じて、政府に直接的な支援を求めた(Shamsul [1986: 214-216], 堀井 [1998: 12-24])。これらの会議での決議を受けて、マレー人向け商業銀行や農産品流通公社が設立されたものの、その支援範囲と内容には限界があった。

さらにこうしたマレー人社会の不満を背景にして、NEPは5月13日事件が直接的な契機となり策定・導入された⁽³⁾。国会を停止させた非常事態宣言のもとで、トゥン・アブドゥール・ラザク副首相(Tun Abdul Razak 後の第2代首相、以下ラザクと略)を中心にした、少数の政治家・高級官僚を核とし、国家作戦協議会(National Operations Council, 以下NOCと略)が原案を作成し、外国人経済顧問の助言を受け入れて作成された(Faaland, Rais and Parkinson [1990: 25-72], Puthucheary [1990: 284-287])。

NEPを盛り込んだ政府の各五カ年計画書には「中間層の創出」に直接言及した文章は見あたらない。しかし、ラザク率いるNOCは、マレー人の経済格差問題が社会全体の不安定要因であると捉え、それを解決するためには、マレー人が特定の職種に固定的に就業している状態を再編成する必要性があると主張した。したがって、NEPの最終目標は「民族集団(race)と経済機能とを同一視することを除去すること」、換言すれば「特定のエスニック・グループと特定の職業が分かち難く結びついた社会構造の再編成」にあり、この再編成過程を通じてマレー人の経済格差を解消していき、国民統合を達成することにおかれた⁽⁴⁾。具体的にいえば、マレー人が特定の産業や職種 稲作や小規模ゴム園などの農業従事者、漁民など に固定化されるのではなく、彼らの社会移動を促進し、最終的には、より近代的な産業や専門職種への移動を促すことが必要とされた。その結果として、マレー人がマレーシア社会の「中間的な位置」を占めることによって、他のエスニック・グループとの間の経済的・社会的地位の格差を是正し、政治的にも安定した

社会を創出することに政策導入の狙いがあった。このことは、政策導入時の政治指導者たちの発言にみられる。

例えば、ラザクは、NEPが本格的な実行に移された1973年に行った演説のなかで、NEP終了後の社会に関して、「〔NEPが実施された20年後のマレーシア社会は - 引用者〕スイスやオランダや日本のように中間層が存在し、安定した社会」である (National Archives [1973]) と述べている。

また、彼の側近でNEPの策定に大きな役割を果たしたガザリ・シャフィ (Tan Sri Ghazali Shafie) は政策導入の意図について、後年「我々の政策導入の意図は、マレー人富裕層を創出するのではなく、中間層を創出することにあった」(*Malaysian Business*, 1986年6月号) と述べている。

このようにNEPには「中間層の創出」という明確な文言はない。また政策導入者たちがいうところの「中間層」もきわめて曖昧な言葉である。しかし、マレー人を新中間層や旧中間層の一部からなる緩やかな社会の「中間的な存在」として育成し、その結果として彼らをマレーシア社会の安定装置とする、という政策導入意図が存在していたといえることができる。

2. NEPの政策内容と導入時の「中間層」

政府がいうところの「曖昧な中間層」創出に関して、NEPの具体的な政策内容が明確にされた「第3次マレーシア計画書」(1976年7月公表) に基づいてみることにする。

NEPは、(1) エスニック・グループに関係なく、貧困世帯の撲滅 (Eradication of Poverty)、(2) マレーシア社会の再編成 (Restructuring of Malaysian Society)、という2大目標からなる。「新中間層」の創出、という政府の意図と直接的に結びつくのは、後者の目標である。

社会再編成は四つの具体的内容からなる。第一は雇用構造の再編成、第二は資本所有構造の再編である⁽⁵⁾。第三は農村部において商工業企業などの近代産業部門や都市機能をもつ「新経済成長センター」を育成することである。

第四の政策が、マレー人商工業企業ならびに経営者の育成である。これは通常プミプトラ商工業コミュニティ（Bumiputera Commercial and Industrial Community，以下BCIC）育成と呼ばれる。

まず、新中間層の創出と直接的に結びつく職種別就業構造の再編目標を「第3次マレーシア計画書」に沿ってみておこう（表1参照）⁽⁶⁾。1970年時点で専門・技術職など7職種の就業構造をエスニック・グループ別にみた場合（表1-(1)）、各職種において分布が大きく異なっていた。特にマレー人と華人に関して、管理・経営職と農業従事者および販売職の3職種をみるとその対照的な状況がよくわかる。マレー人の場合、農業従事者では圧倒的な比重を占める（68.7%）一方で、管理・経営職では22.4%を占めるにすぎない。他方華人の状況は全く対照的である。彼らは農業従事者全体では20.8%を占めるにすぎないが、管理・経営職では全体の65.7%をも占める。同じような状況が販売職の分布にも当てはまる。こうした構造を再編成して、NEPで目標とされた就業構造とは1990年時点で各職種のエスニック・グループ別構成においてマレーシア社会全体のエスニック・グループ別人口構成（マレー人53.6%、華人35.3%、インド人10.4% 1990年の推定値）が反映されていることである（表1-(2)）⁽⁷⁾。

ところで、前述のとおり政策立案者の導入意図には新中間層のみならず、旧中間層の一部をも含む階層の境界が明瞭でない「曖昧な中間層」育成が盛り込まれていた。

第一に言及すべき点は、ラザクなどが言及した「中間的な存在」としてマレー系の旧中間層の育成が意図されていることである。具体的にはBCIC育成目標における「経営者」あるいは「企業家」の育成である。BCICでいうcommunityは、具体的な社会集団や地域集団を意味するのではなく、中小規模を想定した企業家層、企業経営者群など緩やかな社会階層がイメージされている。また厳密には資本や生産手段の有無によって企業家と経営者は異なるが、マレーシア政府は互換的に用いる曖昧な概念である。したがって、BCIC目標はプミプトラ系の企業そのものの育成のほか、新中間層として

表1 NEPの雇用再編(エスニック・グループ別・職種別構成比率)の実績と目標

(1) 1970年実績(ただし、半島部マレーシアのみ) (%)

	マレー人	華人	インド人	合計(人)	比率
専門職・技術職	47.2	37.7	12.7	129,605	4.6
管理・経営職	22.4	65.7	7.5	22,759	0.8
事務職	33.4	51.0	14.3	140,020	5.0
販売職	23.9	64.7	11.0	316,040	11.3
農業従事者	68.7	20.8	9.6	1,364,490	48.8
生産労働者	31.3	59.9	8.6	358,430	12.8
サービス・その他	42.9	42.5	13.4	462,356	16.5
総計	51.4	37.0	10.7		
就業人口総計(人)	1,436,656	1,034,261	297,543	2,793,700	100.0

(2) 1990年目標(ただし、半島部マレーシアのみ) (%)

	マレー人	華人	インド人	合計(人)	比率
専門職・技術職	50.0	37.2	11.5	387,016	7.1
管理・経営職	49.3	39.4	9.8	73,850	1.4
事務職	47.9	38.7	12.5	372,190	6.8
販売職	36.9	51.8	11.0	445,843	8.2
農業従事者	62.3	27.8	9.2	1,700,864	31.2
生産労働者	52.0	38.0	9.6	1,072,128	19.7
サービス・その他	52.3	35.4	11.4	1,397,209	25.6
総計	53.6	35.3	10.4		
就業人口総計(人)	2,920,900	1,923,000	565,800	5,449,100	100.0

(注) マレー人、華人、インド人以外の「その他のグループ」分が含まれている。

(出所) Government of Malaysia, *Third Malaysia Plan 1976-1980*, Kuala Lumpur: Government Printer, 1976, pp.82-83.

の専門経営者や旧中間層の一部であるオーナー型の経営者を育成対象に含む。

さらに「新経済成長センター」育成目標もまた、中間層の育成と重要な関わりをもっている。この目標は首都などに局地的に人口や産業を集中させず、地域間の均衡を保つことを目的としている。その中身はマレー人を近代的産

業や専門職種に就業させるにあたり、「農村から都市へ」の空間的移動をとまなわない産業間労働力移動の促進をねらったものと表現できる。したがって、農村に居住したままで一定地域の土地のなかに商工業センターを作り、マレー人を同センターにおける専門職種従事者として創出させることや、農村部に農産品加工や木材加工などの小規模な工業企業経営者などを出現させることが目論まれた⁽⁸⁾。

導入時において示された長期育成対象としての「中間層」はこのように幅広いものであった。しかし、その幅広い育成対象のなかにも政府の意図や政策の重点をみてとることができる。この点について表2をさらに検討してみよう。政府が育成を意図する(近代部門の)「曖昧な中間層」としての新・旧中間層を「専門・技術職」、「管理・経営職」、「事務職」、「販売職」、「サービス職」の5職種と仮定して、政府の意図をみておくことにする。もちろん販売職およびサービス職には被雇用者も含まれているために、これら2職種従事者がすべて旧中間層に含まれるものではなく、従業上の地位に規定されることはいうまでもない。特にサービス職には、新・旧いずれの中間層にも含まれない、ブルーカラー層が入る。しかしそうしたデータが利用不可能であるうえに、BCIC目標を掲げ政府が販売やサービス職の旧中間層を重視していたことを考慮し、あえてここでは政府の意図を明らかにするために援用する。

表2の「第3次マレーシア計画書」で公表された政府の当初目標はあくまでも仮定した経済成長率(年平均7%)を基礎としているので、人数そのものを吟味する意味はあまりない(Government of Malaysia [1976: 53])。重要な点は、こうして20年間に变化する就業機会をエスニック・グループ間でどのように政府が配分しようとしているかという点である。ここに職種別再編目標における政府の意図がみえてくるからである。

まず、半島部マレーシア全体をみると、1990年までに「曖昧な中間層」が就業者全体に占める割合を38.3%からほぼ半分の水準(49.1%)にまで増加させることとしていた。このなかで、最も増加が見込まれたのはサービス職(新規雇用者総数の35.2%)である。また新中間層に属する3職種をみると、

表2 第3次マレーシア計画にみる政府の「中間層」創出の意図

(1) 半島部マレーシア全体 (単位：人, かつこ内%)				
	1970年実績 総就業者	1990年目標 総就業者	新規雇用者(a)	
専門・技術職	129,605(4.6)	387,016(7.1)	257,411(9.7)	
管理・経営職	22,759(0.8)	73,850(1.4)	51,091(1.9)	
事務職	140,020(5.0)	372,190(6.8)	232,170(8.7)	
小計：新中間層(a)	292,384(10.4)	833,056(15.3)	540,672(20.4)	
販売職(b)	316,040(11.3)	445,843(8.2)	129,803(4.9)	
サービス職(c)	462,356(16.5)	1,397,209(25.6)	934,853(35.2)	
小計：b+c	778,396(27.8)	1,843,052(33.8)	1,064,656(40.0)	
小計：a+b+c	1,070,780(38.3)	2,676,108(49.1)	1,605,328(60.5)	
農業従事者	1,364,490(48.8)	1,700,864(31.2)	336,374(12.7)	
生産職	358,430(12.8)	1,072,128(19.7)	713,698(26.9)	
総計	2,793,700(100.0)	5,449,100(100.0)	2,655,400(100.0)	

(2) マレー人のみ (単位：人, かつこ内%)				
	1970年実績 総就業者	1990年目標 総就業者	新規雇用者(b)	新規雇用者数に 占めるマレー人の 比率(b/a)
専門・技術職	61,151(4.3)	193,470(6.6)	132,319(8.9)	51.4%
管理・経営職	5,099(0.4)	36,449(1.2)	31,350(2.1)	61.4%
事務職	46,759(3.3)	178,319(6.1)	131,560(8.9)	56.7%
小計：新中間層(a)	113,009(8.0)	408,238(14.0)	295,229(19.9)	54.6%
販売職(b)	75,401(5.2)	164,485(5.6)	75,401(5.1)	58.1%
サービス職(c)	198,224(13.8)	730,493(25.0)	532,269(35.9)	56.9%
小計：b+c	273,625(19.0)	894,978(30.6)	607,670(40.9)	57.1%
小計：a+b+c	386,634(26.9)	1,303,216(44.6)	902,899(60.8)	56.2%
農業従事者	937,973(65.3)	1,060,478(36.3)	122,505(8.3)	36.4%
生産職	112,049(7.8)	557,206(19.1)	445,157(30.0)	62.4%
総計	1,436,656(100.0)	2,920,900(100.0)	1,484,244(100.0)	55.9%

(出所) 表1に同じ。

就業者総数の15.3%を占めるものとされた。なかでも専門・技術職と事務職の伸びが多く見込まれている。

次にマレー人の就業構造の変化についてみると、農業従事者の就業比率が65.3%から36.3%へと大きく抑えられている。一方サービス職（新規雇用全体の約36%）と生産職（同じく30%、鉱工業部門における直接工、生産班長、現場職長・監督、鉱夫、ドライバーを含む）の2職種の創出を最も大きく見込み、ついで事務職と専門・技術職をそれぞれ約9%にすることを目標としていた。この時点では「曖昧な中間層」のなかで新中間層よりもそれ以外の中間層に属する職種の育成方針がみてとれる。

表2からNEP導入時点においては、政府が「曖昧な中間層」の存在する社会として想定した階層分布としては、「曖昧な中間層」がマレー人就業者の全体の44.6%、新中間層が同じく14.0%であったことが確認された。これらの水準はともに半島部全体よりもやや低い水準である。

しかし他方、職種別にみた新規雇用者全体に占めるマレー人の比率をみると、政府の隠された重点がみえてくる。NEP20年間の変化のなかで、農業従事職を除くすべての職種でマレー人に50%以上の機会を配分することが見込まれているものの、「曖昧な中間層」全体では管理・経営職におけるマレー人への配分比率が高く（61.4%）、政策上の重点であったことがわかる。

このようにNEPの立案時点や導入時の政策内容から確認できたことは、政府は新中間層を単独に育成しようとした意図をもっていたのではなく、雇用再編を進める過程において一部旧中間層を含めた「曖昧な中間層」の育成を考えていたことである。しかしながら細部に雇用再編目標を検討すると、マレー人「新中間層」も併せて創出することを「隠された意図」としてもっていたことがわかった。

3. NEP期後半における政府の「中間層育成」の意図

1981年に始まるマハティール政権は、NEPという大きな開発政策の枠組

みを維持しつつも、まず第一にマハティール自身の政策転換、ついで1984年後半以降の経済不況によって、経済政策の重点と政策運営に大きな変更を加えた。これらの変化が中間層の具体的中身に変化をもたらした。

マハティールは連邦政府ならびに州政府の赤字（特に公企業の業績不振）という問題が深刻化したことを受け、石油資源収入に裏打ちされたマレー人に対する配分重視政策の限界を認識し、開発、特に工業開発を重視する政策へと転換を図った。このために、国家の活動領域は従来のように広範囲ではなく、選択された、限定的なものとされ、重点は重工業化政策におかれた。しかもこの工業化の過程でプミプトラの育成をも打ち出したことに特徴がある。マハティールはNEP導入時の目的「マレー人の経済・社会的地位の向上」を拡大し、経済・社会的地位の向上のみならず、マレーシア経済の実質的な担い手としてマレー人（狭義にはマレー人企業）を位置づけていくことを目論んだ。この点につき、政府の計画に基づいて確認しておこう。

1981年に始まる第4次マレーシア計画期以降の各五カ年計画において、マレー人（およびプミプトラ）の増減とその増減が職種全体の増減に占める割合（表中では寄与率とした）を算出したものが表3である⁽⁹⁾。

第4次計画と第5次計画には明確な連続性を指摘することはできない。特に農業従事者は、第4次計画ではいったん純流出職種とされながらも、第5次計画期では再び増加職種とされている。この変化は「はじめに」でも触れた1984年後半から1986年にかけての経済不況期を挟んでいることによる。このために第4次計画期では農業従事者は流出が目論まれたものの、非農業部門（特に電子産業）の不況により、第5次マレーシア計画期には再度流入職種とされたものと考えられる。

しかしながら、こうした景気変動による短期的な変化がみられるうえに、表2でみたNEP導入時の意図と第4次および第5次計画期の政府の意図との間には、いくつもの変化がみられる。

まず、両計画において政策対象である「曖昧な中間層」全体のなかでマレー人・プミプトラが増加者全体に占める寄与率（当該期間において、プミプト

表3 マレー人・プミプトラの職種別再編計画にみる政府の意図

(単位: 1,000人, かつこ内%)

	第4次計画期 (1981~85年)		第5次計画期 (1986~90年)	
	増 減	寄与率	増 減	寄与率
専門・技術職	43.0(13.4)	49.9%	31.6(9.2)	64.6%
管理・経営職	8.1(2.5)	40.6%	2.9(0.8)	24.4%
事務職	16.5(5.1)	51.5%	31.8(9.2)	57.0%
小計: 新中間層(a)	67.6(21.0)	51.2%	66.3(19.2)	56.9%
販売職(b)	54.1(16.7)	29.7%	65.4(19.0)	58.7%
サービス職(c)	53.7(16.7)	49.9%	62.7(18.2)	64.2%
小計: b+c	107.8(33.4)	34.2%	128.1(37.2)	37.2%
小計: a+b+c	175.4(50.1)	52.7%	194.4(56.4)	56.4%
農業従事者	18.7(16.8)	64.6%	31.0(9.0)	63.9%
生産職	214(66.7)	48.7%	118.9(34.5)	43.9%
総 計	320.7(100.0)	51.8%	344.3(100.0)	53.4%

	第6次計画期 (1991~95年)		第7次計画期 (1996~2000年)	
	増 減	寄与率	増 減	寄与率
専門・技術職	101.5(15.9)	67.0%	109.3(27.3)	60.3%
管理・経営職	21.0(3.3)	36.8%	41.4(10.3)	35.8%
事務職	71.7(11.2)	59.2%	49.9(12.5)	45.4%
小計: 新中間層(a)	194.2(30.4)	58.9%	200.6(50.1)	49.3%
販売職(b)	108.0(16.9)	50.8%	47.4(11.8)	46.8%
サービス職(c)	121.4(19.0)	73.0%	91.8(22.9)	58.8%
小計: b+c	229.4(35.9)	60.5%	139.2(34.7)	54.1%
小計: a+b+c	423.6(66.3)	59.8%	231.0(84.8)	34.8%
農業従事者	27.7(4.4)	106.9%	20.4(5.1)	283.3%
生産職	243.6(38.1)	54.4%	81.4(20.3)	43.0%
総 計	639.5(100.0)	56.6%	400.8(100.0)	47.3%

(注) (1) 第4次マレーシア計画期のみ半島部マレーシアのみで、またマレー人のみ。

(2) 第5次マレーシア計画期以降はマレーシア全体およびプミプトラ全体。

(出所) 以下の政府計画より筆者が算出。

第4次マレーシア計画はGovernment of Malaysia, *Fourth Malaysia Plan 1981-1985*, Kuala Lumpur: Government Printer, 1981, p.175.第5次マレーシア計画はGovernment of Malaysia, *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, 1986, p.120.第6次マレーシア計画はGovernment of Malaysia, *Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, 1991, p.34.第7次マレーシア計画はGovernment of Malaysia, *Mid-Term Review of the Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad, pp.78-79.

ラを増減分を職種全体の増減分で除したものは52.7%、56.4%とそれぞれ50%を超え、マレー人重視の姿勢が確認できる。特に新中間層は、両計画期ともにマレー人の寄与率は第4次計画期では51.2%、第5次計画期では56.9%とそれぞれ50%を超え、政府の重点がおかれたことがわかる。具体的には事務職と専門・技術職が最も重視される一方で、管理・経営職が低く位置づけられている。この点は同職種のエスニック・グループ間の配分の変化をみるとより顕著であろう。第3次マレーシア計画では6割近くがマレー人に割り振られていたのに対し、第5次マレーシア計画では、わずかに24%あまりとなっているにすぎない。これに対し、新中間層の他の2職種、なかでも専門・技術職においては、引き続きマレー人への配分に重きがおかれている。特に政府が第5次計画期にも64.6%をも振り向けており、専門・技術職育成を重視している姿勢を表3から読みとることができる。

他方、「曖昧な中間層」のうち新中間層以外の職種全体（表3，b+cの欄）では、販売職を中心にマレー人・ブミプトラの寄与率が低くなっていることがわかる。

4. 1990年代の「中間層企業家」の導入

NEPは1990年に終了し、マハティールは1991年に開発をより志向した国家構想として「2020年ビジョン」(Vision 2020)を公表した。これは1980年代初めにマハティールが転換した、分配よりも開発重視の政策をより鮮明にし、またさまざまな制度改革も含めた内容となっていた。具体的には2020年までの30年間にわたり実質経済成長率7%を維持することによって、「先進国の仲間入り」をすることにあつた。そのために必要な開発の枠組みとして「マレーシア国民」(Malaysia Nation)の創出という政治社会目標を掲げ、エスニック・グループ間の協調と融和を進め、経済成長に必要な諸資源を社会特に非マレー人社会から動員する仕掛けを作っていた⁽¹⁰⁾。

この2020年ビジョンを実現するために2000年までを対象とする国民開発政

策（NDP）が採用された。

NEPとNDPとを新中間層の創出という視点からみた場合、特徴、相違点を4点指摘できる。

第一に、NDPでもNEPと同様に「エスニシティと特定職業の固定化からの脱却」という基本方針が堅持されていることである。

しかし第二に、2020年ビジョンで「マレーシア国民」の創出を謳い、エスニック・グループ間の協調路線をとったことにより、従来の計画にはない変化がみられることである。具体的には第7次計画期の新規雇用者に占めるブミプトラの寄与率が47.3%（表3）となり、初めてブミプトラの新規雇用の寄与率が全体の50%を割り込んでいることに現れている。このことは、非ブミプトラをより多く開発のメカニズムに取り込んでいくことにほかならない。

第三は、第4、5次計画期同様にブミプトラの専門・技術職を新中間層のなかでも重視していく、という方針がみられることである。このことは表3の第6次計画および第7次計画に示した諸目標で確認できる。これは1996年に採用された『第2次工業化マスタープラン』（Second Industrial Master Plan 1996-2005、以下第2次マスタープランと略）において「総要素生産性（total factor productivity）の向上」が謳われ、従来の「投資主導型の工業化」から「質主導型の経済成長」へと転換を図ろうとし、技術者の育成を重要視したことを反映している（鳥居〔1997〕）。

第四点は、NDPでは従来にましてBCIC目標が重視されたことである。特に1996年から始まる第7次計画においては、それまでの計画とは異なり「経営・管理職」におけるブミプトラの寄与率が高くなり、政府の方針の変化を読みとることができる。この背景には、上述した「第2次マスタープラン」において産業構造の高度化をめざし、その一つとして裾野産業の育成を強調したことがある。加えて、1990年代前半にUMNOを中心とするマレー人社会内部で、マハティールが進めるBCIC政策に対し、「大型企業重視」であるとの批判と不満が高まり、そのために政府はより明確な形で「ブミプトラ中小企業育成」を明確な政策で打ち出すことが求められたためである。これが

後述する「企業家中間層」の導入となった。

第3節 中間層創出メカニズムの内容と変遷

1. 1970年代：国家の直接介入による実施

すでにみた雇用構造の再編目標を通じた中間層の創出には、二つの方法が考えられる。

まず第一は世代間での社会移動を促進することである。次世代に対する教育機会、なかでも中等教育以降の専門ならびに高等教育機会を増加させ、そのうえで新規に雇用機会を創出し、その過程で専門職などマレー人の就業率が低い職種に関して、マレー人により多く配分する方法である。

第二は、世代内での社会移動を促進する方法である。表2でみたように、NEPが実施された段階でマレー人が偏って就業していた農業従事者をそのほかの職種へ移動させることである。

政府はこれらの世代内および世代間の社会移動を促進するにあたり、大きく三つの政策を実施し、相互に関連づけた。(1)教育政策への介入、(2)公企業の新・増設、(3)民間企業への介入、である。

なかでも政府が最も力を入れたのは、第一の専門・高等教育機関における就学機会の増加である。ラザクから政策導入の当事者は、NEPを導入する契機となった5月13日事件の原因をマレー人社会における教育に対する不満と捉えた。ラザク自身の言葉を借りれば、「〔5月13日事件の要因としては - 引用者〕マレー人社会内部に経済活動と同様に、教育機会の不均衡に対する不満が高まったことにある」と述べている⁽¹¹⁾。したがって、「エスニック・グループ間で均衡がとれた雇用構造とマレー人の商工業者の育成に必要な人材を満たすために、マレー人とそのほかの先住民に対して教育のプログラムを拡充すること」が重要視された (Government of Malaysia [1973: 184])。

このために中等教育以上のレベルにおけるマレー人の教育機会を増加させるべく、第一にマレー人向けの高等・専門教育機関の新設、第二にそれら教育機関におけるマレー人に対するクォーター制度の強化がなされた。特にクォーター制度の強化は、政府の手によってマレー人に就学の機会を保障することになった。そもそも1957年にマレーシア（当時マラヤ連邦）独立時点において制定された連邦憲法においては、その第153条第2項および第3項においてマレー人およびサバ州ならびにサラワク州の先住民に対して、「連邦政府が与える奨学金、学校給費、そのほか教育上の特権、あるいは特別の施設など」において「合理的と思われる比率」を割り当てることが国王（9州のスルタン 統治者 が輪番制で務める）の権限であることが明文化され、マレー人の高等教育機関へのクォーター制度が導入されていた⁽¹²⁾。さらにNEPを実行可能にするために行われた1971年の連邦憲法改正によって（Reid [1988: 46-53], Andressen [1993: 46-53], Kua [1999: 93-94]），第153条に新規項目の追加修正（第8A項）が施され、このクォーター制度が強化された⁽¹³⁾。その結果、大学の各学部ごとにエスニック・クォーター比率が定められ、マレー人により多くの機会が保障されることになった。

次に世代内での社会移動を促進する方法として第二と第三の方法が用いられた。この点に関しては、「はじめに」で触れた経済成長とその担い手の関係を整理してみよう。そのことにより第二、第三の方法による創出のメカニズムが位置づけられるであろう。

政府がNEPにおいて経済成長を追求する際に問題になることは、担い手として誰を想定するか、という点である。NEP導入の初期段階においては、マレー人は経済成長の担い手ではない。したがって、この時点では、マレー人に替わる経済成長の担い手が必要となってくる。ところが、マレー人優遇を基本性格とするNEPを継続していく以上、成長を支える部門や企業が政治的にマレー人の政治的優位を脅かさない仕組みが必要となってくる。したがって、経済成長を達成するうえで、国内の非マレー人企業（特に華人企業）が経済の担い手となることはNEPの趣旨からいって整合性をもたない。こ

の結果、NEPはその前提条件である成長を 資本所有構造の再編目標と一見矛盾するようであるが 選択された外資系企業（輸出型の外資系企業）と公企業に依存する必然性を内在していることになる。この結果、政府が導入時に想定した「曖昧な中間層」は、公企業による雇用創出と外資が主導する経済成長のもとで引き起こされる就業構造変化のなかで、創出されることになる。

そこで、政府はまず第一に政府資金を用い、公企業を連邦ならびに州レベルで多数設立させることによって、NEP諸目標の達成を図った。雇用再編成の目標に関して述べれば、政府公務員の雇用、公企業ならびに公企業の関連・子会社での雇用である（Rugayah [1995]）。これらの方法による目標達成は、公企業が政府の直接的な管理下にあるので、きわめて容易である。

しかし、経済成長を公企業のみ委ねることは財政上ならびに、効率上から考えて限界をとまなう。したがって、マレー人の政治的優位性に脅威とならない形での経済成長の担い手が必要となってくる。それが外資系企業の導入である。しかし民間部門は公企業のように政府の直接的な管理下にないために、NEP目標への寄与が容易ではない。そこで第三の方法として政府の民間企業への介入策が実施された。

政府は、まず1973年には投資奨励措置とNEP目標を連動させ、投資企業に対し目標への寄与を促した。しかし、この方法では十分な成果を上げなかったために1975年以降は企業レベルで政府の直接介入を実施した。具体的には一定規模の製造業企業に義務づけられた製造業ライセンスの取得時やクアラルンプル証券取引市場（Kuala Lumpur Stock Exchange、以下KLSE）への上場時などにおいて、法律や行政指導により民間企業に企業単位でNEPのマクロ目標への貢献を義務づけたことである。前者の製造業企業に関しては、1975年に制定された工業調整法（Industrial Coordination Act、以下ICA）に基づき、一定規模以上の民間製造業企業を対象として、あらゆる企業情報の提出を義務づけ、製造業ライセンス発給の際に事業所単位でNEPの目標達成への寄与を求めるものであった。中間層創出との関連でいえば、職種ごとにエ

スニック・グループ別の雇用者数などが求められ、ライセンスの発給時にNEPのマクロ目標への対応が求められている。この結果、民間製造業部門における職種間の移動が促されたと考えられる(安田[1988])。後者は上場企業に対して出資比率のみならず、役員構成などに対して、政府関係機関が許認可権限をもち、企業役員層を中心に職種移動の促進が試みられた。

また、こうした政策の実施状況を監視するために、ラザクは新しい政府 - 党関係の構築を目指し、政党優位のシステムの構築にも着手した。1971年にUMNOは党中央に下部専門組織として既存の経済局(Biro Ekonomi)を改組再編し、その機能強化を図った。同局の目的は「経済に関する調査を行い、党最高執行委員会に提案を行う」こととされ、プミプトラの経済活動について、特に民間部門での参加に注意が払われた(UMNO[1971])。実際にその活動をみると、MARAなどの公企業が実施するプミプトラに対するプログラムの進捗状況の監視と政府への勧告が行われている(UMNO[1974:15])。

2. 1981年以降：国家の役割の限定(重工業化と民営化政策)

マハティール政権は、経済運営の柱として民営化政策に代表される国家の役割を限定したうえで、プミプトラを経済の実質的な担い手と位置づけて、工業開発の促進を図った。

まず、マハティール政権は国家の役割を重工業化政策の促進においた。同政策の詳細は紙幅の関係上別稿に譲るとして、その特徴は1970年代の工業部門の中心であった電子産業における組立型工業を脱却し、より付加価値の高い産業としての重工業部門(自動車、製鉄、セメント産業など)を育成することであった。加えてその育成をプミプトラの手で行うことであった(鳥居[1990:42-46])。換言すればNEPで謳われているマレー人の経済的・社会的地位の向上という目標と、経済成長を維持するために必要な産業の高度化という目標とを同時に満たそうとした戦略の採用といえよう。最も典型的な事例は政府が出資した重工業公社(Heavy Industries of Malaysia, 以下HICOM)

傘下の国産自動車（プロトン・プロジェクト）の育成である（鳥居 [2001a: 134-135]）。このプロトンは、経済目標としては、まずプロトン社内でプミプトラ人材の育成と工業技術力の蓄積を図り、次の段階でプロトンを支える部品産業の担い手としてのBCIC育成を図ることにより、プミプトラを担い手とする重工業化促進を狙ったものである。こうした政策は、表3にみたとおり、必然的に雇用再編目標における重点を専門職・技術職の重視へと変化させる。このために1970年代に採用された高等教育機関への介入はこの目的にあうように変化させながら、引きつづき重要な創出メカニズムの方法となる。

しかし、これらの新しいメカニズムはいったん1985年の経済不況によって軌道修正を余儀なくされた。重工業化ならびに民営化政策は、経済不況の深刻化により本格的な実施とまでは至らなかった。マハティール政権は、NEP諸目標の達成よりも経済成長の回復にその力点をおき、ICAの取得義務対象企業範囲の緩和、外資出資比率の規制緩和などを相次いで打ち出し、民間部門に経済成長を主導させるように転換した。

一連の規制緩和政策の導入は新中間層の創出という視点でみれば、それまでの創出メカニズムの機能が縮小したことを意味する。例えばICA取得義務対象企業を緩和したことによって、政府の民間企業への介入範囲は縮小され、民間企業レベルでは政府の監督や行政指導による中間層の創出をこれまでのようには行えなくなった。

そこで、別の新しいメカニズムの導入により中間層を育成することが目論まれた。それが経済不況後の民営化政策の本格的な実施である。経済成長を民間主導に移行していくことによって、中間層創出メカニズムで重要な柱を占めるようになったのが、民営化政策である。同政策の特徴はBCIC育成とリンクしていることである。具体的な方法としては、MBO（Management Buy Out: 経営者への株式の譲渡による企業家の育成）、BOT（Build Operation and Transfer）、さらには株式の上場、政府保有株の一部売却などが採用された。注目されるのは、MBOとBOTであろう。これらの方法を通じて、公的セク

ターから民間セクターへの新中間層内部での上方移動、あるいは新中間層から上位階層への移動などが行われた。特に官僚や公企業経営陣がBOTなどを通じて企業経営者となる事例が多くみられた⁽¹⁴⁾。

民営化政策そのものの重点は、新中間層の育成よりもエリート・ミドルクラスとさらに上位の資本家の育成にあった。しかしながら、この政策採用と中間層育成に関して重要な点は、マハティール政権によってBCIC政策が重視され、中間層、なかでも小規模の企業主など旧中間層に属する「企業家層」が重要な政策対象になったことである。この変化はNEP終了後いっそう明確な形で現れてくる。

3. 中間層企業家育成のプログラム

マレーシア政府は1990年代に入っても、引き続き民間部門主導の経済成長と政府の限定的な役割という経済運営上の方針を踏襲した。その限定的な役割とされたものが政府によるBCIC育成である。具体的には1995年に既存の公企業省を改組し、企業家開発省（Ministry of Entrepreneur Development）を新設し、同省のもとでプミプトラ系「中間層企業家」（Kelas Menengah Usahawan）あるいは「新中間層企業家」というコンセプトを新たに導入し、以前よりも限定された範囲で明確な「中間層」の育成を目指している⁽¹⁵⁾。

政府が定義した中間層企業家とは、(1)個人所得が5000リンギットから1万リンギットの間、(2)企業規模は10万リンギットから250万リンギットの間、(3)年間の売上高が500万リンギットから2500万リンギットの間、(4)常勤雇用者が25人から150人の間、の企業を経営する企業家である。

これらの中間層企業家を育成するために、企業家開発省は、(1)企業家育成プログラムの作成、(2)政府事業コントラクターとしての育成、という二つの柱を立てている。前者は、企業そのものの育成を目的とするベンダー育成プログラム（Vendor Development Programme, 以下VDP）、フランチャイズ育成プログラム（Franchise Development Programme, 以下FDP）が重要な政策であ

る。後者は企業家に対する訓練・サービスの供与（例えば、成功した企業家が指導者となって、潜在力をもつ企業家人材に対する指導、助言、相談を行う）など、さらに企業家精神訓練プログラム（企業家文化の構築、教育現場における企業家精神の育成）が行われている。

中心的な政策であるVDPとFDPについて、政府がこれらの企業家層の創出にいかに関与しているかという点に絞ってみておこう。

VDPでは政府は自動車、電子・電機など指定した11産業において、「アンカー企業」と位置づけられた組立（あるいは完成品製造）企業に対する部品の供給企業としての「ベンダー企業」を育成することを目的としている⁽¹⁶⁾。育成にあたり、アンカー企業は自社にその部品を納入させることにより「市場」を保証し、技術指導などを行うのに対し、政府はアンカー企業とベンダー企業の登録、政府系金融機関による資金供与の役割を担う。

他方FDPは、マレーシアにある原材料を利用し、食品加工などフランチャイズ型の企業を育成することを目的としている。この際に企業家開発省は5年間にわたりさまざまな形で補助金を支給し、企業育成を援助する⁽¹⁷⁾。

第4節 マレーシアの中間層の現状

このようにマレーシア政府は、NEPに始まる三つの中・長期開発計画の大前提となる高度成長の維持に必要な経済成長の担い手を、時代とともにブミプトラへと移動させた。そのことによって、新・旧を含む中間層をマレー人社会内部に創出させようとしてきた。この政府の試みの成果を検討するにあたっては、既存研究でも指摘されているとおり、データ上の問題が存在する⁽¹⁸⁾。しかしながら、五カ年計画書の政府統計など利用可能なデータを総合させて現状と成果を検討しよう。

まず第一に検討すべき点は、NEPが具体的目標として掲げた「マレーシア全体のエスニック・グループ別の就業人口構成が職種別構成に反映」され

表4 雇用構造再編目標の実績（1990年：職種別・エスニックグループ別）
（単位：1,000人，％）

	ブミプトラ			華人			インド人			その他		合計	
	就業者数	職種別比率	分布	就業者数	職種別比率	分布	就業者数	職種別比率	分布	就業者数	職種別比率	合計	分布
専門・技術職	350.4	60.3	9.2	178.6	30.8	8.2	44.8	7.7	8.0	7.0	1.2	580.8	8.8
うち：教師看護婦	148.7	68.1	3.9	54.9	25.1	2.5	13.7	6.3	2.4	1.2	0.5	218.5	3.3
管理・経営職	54.1	33.3	1.4	95.3	58.7	4.4	8.6	5.3	1.5	4.4	2.7	162.4	2.5
事務職	354.7	54.9	9.3	238.1	36.9	10.9	50.5	7.8	9.0	2.6	0.4	645.9	9.8
小計：新中間層(a)	759.2	54.7	19.8	512.0	36.9	23.5	103.9	7.5	18.5	14.0	1.0	1,389.1	21.0
販売職(b)	274.2	36.0	7.2	429.8	56.5	19.7	49.7	6.5	8.8	7.6	1.0	761.3	11.5
サービス職(c)	473.9	61.5	12.4	207.7	27.0	9.5	81.8	10.6	14.5	6.9	0.9	770.3	11.6
小計：b+c	748.1	48.8	19.6	637.5	41.6	29.2	131.5	8.6	23.4	14.5	0.9	1,531.6	23.1
小計：a+b+c	1,507.3	51.6	37.4	1,149.5	39.4	52.7	235.4	8.1	41.8	28.5	1.0	2,920.7	44.1
農業従事者	1,431.1	76.4	37.4	295.1	15.8	13.5	131.4	7.0	23.4	14.9	0.8	1,872.5	28.3
生産職	887.0	48.5	23.2	737.6	40.4	33.8	195.9	10.7	34.8	7.3	0.4	1,827.8	27.6
総計(1,000人)	3,825.4	57.8	100.0	2,182.2	32.9	100.0	562.7	8.5	100.0	50.7	0.8	6,621.0	100.0

（出所） Government of Malaysia, *The Second Outline Perspective Plan 1991-2000*, Kuala Lumpur: National Printer, 1991, pp.118-119.

たのか、という点である。この点を簡単にみておこう。

1990年の実績（表4）をみると、ブミプトラ就業比率に関してNEPが掲げた目標を達成もしくは、ほぼ達成したのは専門・技術職、事務職、サービス職の3職種である。他方目標に達成しなかったのは、管理・経営職、販売職、生産職の3職種であることが確認された。なかでも前2職種は目標に20数%も達していない。また、目標を達成したうち専門・技術職ではその約4割を教師と看護婦という公的セクター従事者の雇用に依拠している。こうした傾向は2000年の実績値でも確認される⁽¹⁹⁾。

さて、第二に検討すべき点はマレー人およびブミプトラの中間層の育成についてである。この点を表4の統計で再検討してみよう。まず表2で確認したNEP導入時における政府の意図と比較してみると、導入時点の1990年目標ではマレー人の就業者の14.0%を専門・技術職、管理・経営職、事務職からなる新中間層が、またそれらにサービス、販売職を含めた階層からなる「曖昧な中間層」が44.6%を占める社会と想定されていた。これに対し、1990年の実績をみると、新中間層は政府の意図を上回る19.8%に達し、逆に「曖昧な中間層」は37.4%となっている。新中間層育成という点からみれば、

政府の導入時の意図は十分に達成された水準といえる。さらに2000年の実績でみれば、新中間層が占める比重はさらに拡大し、28.9%とプミプトラ全体の3割近くにまで拡大している。

第三に、こうした中間層育成と政府政策の重点との関係についてみておこう。これまでみたように政府は導入時点から1970年代までは、「曖昧な中間層」のなかで新中間層を重視せず、それ以外の職種を重視した。しかしついで1981年に始まる第4次マレーシア計画以降では、新中間層、なかでも専門・技術職を重視する政策をとってきた。この重点の変化と実際の変化をみると、確かに1970年から1975年までは、増加した「曖昧な中間層」のなかで新中間層とそれ以外が拮抗する形で増加したことがみてとれる。これは、サービス職従事者の圧倒的増加によるものである。したがって中味が必ずしも中間層職者の増加であるかは不明である。しかし、政府の方針転換よりも実際には早く1975年から1980年にはサービス職の占める比率は低下し、逆に新中間層が増加した。これは主として事務職の増加、なかでも公的セクターにおける事務職の増加によってもたらされたと考えられる。一方、1981年以降の変化をみると、1985年以後は明確に新中間層が主として専門・技術職の増加によって大幅に増加していったことが確認される。この点においては政府の意図は成果として現れてきたことが確認される。

さらに注目すべきは管理・経営職についてであろう。この職種は導入時では政府が最も育成に重点をおいていたにもかかわらず、その後は政策の重点ではなくなり、1990年代に入りマハティール政権のもとで再び企業家育成目標として最重要課題となっている。しかし実際にその成果をみると、政府の導入時の意図は当初から実現していなかったことがわかる。

最後に検討すべき第四の点は、こうした社会階層の変化に果たした政府の役割である。

まずこうした社会階層変化の第一の要因としてあげるべき持続的高度成長に関しては、先述したとおり、NEPなど三つの中・長期計画を実行する大前提として政府が経済発展の担い手を選択して実行したものであることがあ

げられる。この点においては、こうした社会構造変化そのもの　換言すれば、中間層の育成　がNEPの産物といえるからである。したがって、カーンは中間層の創出の要因として「輸出志向型工業化戦略の採用」を指摘しているが、外資による輸出志向工業化戦略もまたNEPの文脈のなかに整合性をもって位置づけられるものと筆者は考えている⁽²⁰⁾。確かにNEPの最大の受益者はマレー人社会である。しかしNEPの実行によって、経済上可能になった高度成長の過程において、非マレー人社会もまたその政策の恩恵を間接的に享受し、「中間層」の出現につながった、というラーマンやクラウチの議論は十分に首肯できるものである。いうなれば、マレー人中間層は政府が意図して創出した階層とするならば、その創出過程で副次的なメカニズム（輸出志向工業化）によって「非マレー人社会」にも中間層の出現をみたということができよう。

そこで、マレーシア全体で中間層が占める比重を他の国々との比較可能なように試算しておこう。

本章では前述したとおりマレーシア政府が創出の意図をもっていた「曖昧な中間層」としてサービス職を含めた5職種と仮定して議論を進めてきた。加えて、職種別の従業上の地位を示すデータが一切公表されていない。

しかしながら、他の国との比較を行うために援用可能と考えられる1991年の国勢調査の「産業別従業上の地位」に関するデータを用いて中間層の試算をしておこう。すなわち新中間層（138万9100人）と販売職（76万1300人）に加え、サービス職のうち旧中間層に分類される地位についているもの（約12万5500人）を加えると、227万5900人となる。これはマレーシアの就業者（1990年）の約34.4%にあたる⁽²¹⁾。

さて最後に、もう少し議論を絞り、政府の創出意図と政策手段およびその成果について考えてみよう。この点についても政策の内容とその効果を直接的に検討することは統計上できない。例えば、ICAの実施やKLSEの上場ルールが導入された後に、明らかにマレー人企業役員が増加したことは既存研究が数多く指摘している点である⁽²²⁾。しかし、この事実は、諸政策の結果

表5 高等教育機関におけるエスニック・グループ別入学者数の推移¹⁾

(単位:人)

	1970年				1975年			
	マレー人	華人	インド人	合計 ³⁾	マレー人	華人	インド人	合計 ³⁾
1. 国内大学 ²⁾	3,084	3,752	559	7,677	8,600	5,373	846	15,008
2. 海外留学 ⁴⁾								
3. 国内公的機関								
合計	3,084	3,752	559	7,677	8,600	5,373	846	15,008
比率	40.2%	48.9%	7.3%	100.0%	57.3%	35.8%	5.6%	100.0%

	1980年				1985年			
	マレー人	華人	インド人	合計 ³⁾	マレー人	華人	インド人	合計 ³⁾
1. 国内大学	12,879	5,161	1,193	19,467	22,271	9,142	2,431	34,125
2. 海外留学	736	1,687	59	2,482	6,034	13,406	3,108	22,684
3. 国内公的機関	725			725	1,563	2,099	42	3,706
小計	14,340	6,848	1,252	22,674	29,868	24,647	5,581	60,515
比率	63.2%	30.2%	5.5%	100.0%	49.4%	40.7%	9.2%	100.0%
うち海外留学を除く	67.3%	25.6%	5.9%	100.0%	63.0%	29.7%	6.5%	100.0%

(注) 1) 当該データは1989年以降は公表されていない。

2) 1970年時点では3大学, 75年時点は5大学, 80年以降は7大学。

3) マレー人, 華人, インド人に含まれない「その他グループ」が含まれる。

4) は不明を意味する。

(出所) 1970年データ: Government of Malaysia, *Fourth Malaysia Plan 1981-85*, Kuala Lumpur: Government Printer, pp.351-352.

1975年データ: マレーシア教育省内部資料。

1980年, 1985年データ: Government of Malaysia, *Fifth Malaysia Plan 1986-90*, Kuala Lumpur: Government Printer, pp.491-492.

なのか、経済構造上の変化によってもたらされたものであるのかを必ずしも峻別することはできない。

政府の役割に関し、現段階で利用可能なデータは高等教育機関の就学者の変化と同就学者の労働市場での就業状況である。

NEP導入以降、高等教育機関においてクォーター制度が導入され、また新規に高等教育機関も増設された。この結果表5に示したように、1975年以降マレー人の高等教育機関への入学者の実数ならびに、その占める比率は大

大きく変化し、1980年代には高等教育機関就学者の6割以上がマレー人によって占められていることがわかる。次に検証すべきことは、こうした高等教育機関における就学者と労働市場の関係であろう。マレーシア労働省（現人的資源省）が実施した「労働力サーベイ」によれば、1981年以降1990年までは、こうした高等教育機関就学者の80%から90%までが就業していることが確認された⁽²³⁾。さらに、マレーシアにおける高等教育機関修了者の賃金水準から判断して、彼らが新中間層あるいはエリート・ミドルクラスに属することを考えると、これらのデータが意味するところは、政府によるクォーター制度に基づく高等教育機関での就学者が、労働市場において中間層的地位に就業しているということである。

おわりに

本章で明らかになったことは、第一にマレーシア政府が1971年のNEP導入以降、マレー人社会に対してNEPの実施を通じて結果的に「中間層」を創出するという意図をもっていたことである。

第二には、政府の意図は徐々に具体化し、また経済政策の重点とも連動していたことである。政府の意図は当初は「曖昧な中間層」としてイメージされており、その役割はあくまでも政治的安定装置としての役割であった。それがゆえに、政府の意図した中間層の育成には新中間層のみではなく、自営農民や商工業者の育成という旧中間層育成も含まれていた。しかし、1980年代に入るとマハティール政権の重工業化戦略の採用により「技術者」の新中間層にその重点がおかれることになったことが確認された。また民営化政策の採用などにより、選択的に新中間層の育成が試みられるようになった。中間層育成はBCIC目標の一つとして位置づけられ、同政権の政策の柱と位置づけられた。さらに、この動きは最終的に1990年代に入り、BCICの重要な達成手段として「中間層企業家」育成という内容に替わっていった。

このようにマレーシアの中間層の出現と創出の背景には、政府の「創出意図」というものが時代とともに変遷しながら存在することが確認された。その意図を実現させるために政府は公企業の設立、民間企業の活動、教育政策などに積極的に介入し、実現を図ったといえる。なかでも高等教育機関に対する介入により世代間の社会移動を試みたといえよう。したがって、こうして創出された中間層は国家主導により創出された中間層として位置づけることができよう。

さて、最後に、マレーシア中間層の政治行動に関して若干触れておこう。クラウチが提起した設問に対し、既存研究では多様な解答が示されている。例えば、階層ではなくエスニック・バウンダリーによる縦割りの社会構造の存在、あるいはマハティール政権が制度化した国内治安法など抑圧装置の存在、また筆者は与党に有利な選挙区制度の存在を指摘したことがある。しかしながら、こうした諸装置を指摘する前に、マレーシアに出現した「中間層」あるいは「新中間層」が政府主導によって作られたプミブトラ中間層であることをみる必要があると考える。そこに中間層が政治的に保守的な性格を帯びている理由の一つを求めることができるであろう。政府の政策、換言すれば政権の庇護のもとに事業機会、教育機会を得た彼らは、その経済活動を保障されるかぎりにおいて政府に対して擁護的になるのは首肯できる。また、本文中で触れた副次的に生み出された非マレー人社会における中間層的な存在もまた、政府がNEPに代表されるマレー人保護政策を進める前提条件として高度成長政策を追求・達成していくかぎりにおいては体制擁護的になるであろう。しかも、マレーシアにおいては1980年代のマハティール政権下において国内治安法などにより政治活動が制限されているとはいえ、制度的には民主主義的な選挙が実行されており、その選挙制度のもとで政治意思の表明が保障されている。こうした仕組みが補完的にその保守的な政治行動を維持することにつながっていると考えられる。

〔注〕

- (1) 管見するかぎり、1960年代半ばにおけるマレー人旧中間層の出現を指摘した研究の他に、1980年代には大きく三つの指摘がある。第一には、政府の入植地事業に関する研究（堀井 [1993]）において、所得面からみた中間層出現の議論、第二に1983年の「憲法危機」（Constitutional Crisis）事件における分析、第三には非政府民間組織（NGOs）の出現に関して新しい政治勢力としての「新中間層」をめぐる指摘である。
- (2) 数少ない研究成果としてRazali [1991] をあげることができる。また、現在Abdul Rahaman Embongを中心とした研究グループがフィールド調査を行っており、その成果の一部が公表されつつある。
- (3) 1969年5月10日に実施された総選挙においてUMNOなど3政党からなる与党・連盟党は国政レベルではかろうじて総議席の過半数を維持した。しかし、与党は野党より4議席を上回ったにすぎず、また得票率では野党よりも約17%も低かった。他方野党勢力ではマレー系・華人系政党がともに躍進した。こうした結果を受け、華人系野党による選挙祝勝デモに刺激されたマレー系与党支持者による行進が13日にクアラルンプルで挙行され、参加者の一部が華人系住民を襲撃したことを引き金にして大規模な暴動になり、華人系住民を中心に多くの死傷者が出た。
- (4) 政府文書では、“to reduce and eventually eliminate the identification of race with economic function.”（Government of Malaysia [1973: 1]）。また第3次マレーシア計画書はこの表現に続け「民族と地理的分布の固定化を撲滅すること」と加え、マレー人を農村居住者ではなく都市住民とすることも強調している（Government of Malaysia [1976: 6]）。
- (5) 資本所有再編では「株式所有比率」を指標としてブミプトラの経済水準の向上を図った。具体的にはブミプトラの所有比率に関して、1970年段階ではマレーシア全体の2%にも満たなかった水準を1990年までには30%にまで引き上げることが掲げられた。同目標の実行過程と進捗に関しては小野沢 [1989]、最終結果と政府統計の問題点に関しては鳥居 [1996] を参照。
- (6) 雇用構造再編目標のうち、職種別目標は「第3次マレーシア計画書」で初めて公表されている。
- (7) 1990年時点でもマレー人が農業従事者の62%あまりを占める理由は、そもそもマレー人の就業者の絶対数が多かったことに加え、連邦土地開発公社などを通じてマレー人の「土地持ち農民」を育成するという政策が存在したことによると考えられる。
- (8) 複数の州にまたがる地域開発公社を全国に7公社設立した。
- (9) 第4次計画と第5次計画期以降では、統計の範囲がマレー人からブミプトラへ、また半島部からマレーシア全体へとそれぞれ拡大している。しかし、

ここでは量的変化ではなく各計画期における政府の重点の変化を明らかにすることに目的があるので、そのまま利用する。

- (10) 2020年ビジョンとその開発メカニズムに関しては、鳥居 [2001b] を参照のこと。
- (11) 1971年2月23日から3月3日までの下院議会議事録におけるラザク演説ならびに国会答弁にこの表現がみられる (Government of Malaysia [1972])。
- (12) 同条の規定では高等教育機関での就学機会のほか、連邦政府公務員、政府の許認可を必要とする事業や公共事業契約などにもクォーター制度が適用されることが認められている。
- (13) 1971年の連邦憲法改正は、5月13日事件で停止されていた国会を再開し、議会制民主主義制度への復帰を可能にする政治体制づくりと、NEPの実行を可能にするために行われた。特に憲法第10条の改正により、憲法第153条を含む四つの規定が「敏感問題」(Sensitive Issues) とされ、国会を含む公開の場での議論が禁止された。
- (14) 例えば国営企業公社 (プルナス) のMBO、さらには連邦ならびに州レベルでもインフラ開発や住宅開発にBOT方式が活用され、新しいプミプトラ系企業グループの勃興をみた (鳥居 [1994])。
- (15) 企業家開発省の活動とそのプログラムに関する記述は、同省の年報、内部資料および筆者の同省事務次官ならびに担当者へのインタビュー調査 (2001年3月および9月) に基づく。
- (16) VDPは発足時にはマレーシア通産省所管であったが、企業家開発省の新設にともない移管された。ベンダー企業の要件は払い込み済み資本金が10万リンギット以上250万リンギット以下で最低限70%以上をプミプトラが資本所有していることとされる。また、このほかの対象産業としては、プラスチック、ゴム加工、機械・エンジニアリング、木材加工、通信、フィルム製作、陶器、輸出・貿易業、造船・修理業である (企業家開発省 『1993年年報』)。
- (17) FDPは1992年に総理府で開始され、1995年に移管された。親会社の要件はプミプトラが払い込み済み資本の最低限70%を所有していること、最低限3年以上のビジネス経験をもつこと。企業家開発省の役割はフランチャイズを作る企業 (親) に対して、5年間にわたり資金を供与 (合計で10万リンギット) し、コンセプトスタディやプロット企業の育成に対し3万リンギット、さらにフランチャイズ加盟店に対する訓練、会計マニュアルの作成に5万リンギット、フランチャイズビジネスの発足に1万5000リンギット、親企業の運転資金に5000リンギットと各段階に補助金を出す。
- (18) 1980年以前と以後ではエスニック・グループの分類や統計の捕捉対象が変更されている。また、階層内における就業上の地位を示すデータがないために、サービス職で新中間層に含まれる層を特定することができない。

- (19) ただし、管理・経営職、ならびに販売職においてプミプトラの就業比率の向上がみられることは指摘できる。
- (20) この解釈はラーマンが展開した議論と同じである。
- (21) サービス産業として金融・保険、不動産部門、輸送・通信部門、電気・ガス・給水部門、コミュニティサービス部門の4部門とし、それぞれ雇用者ならびに自営業者比率から雇用者数を算出した(Department of Statistics[1991])。
- (22) KLSE上場企業役員構成の変遷に関しては原 [1988] , Lim [1978] などを参照のこと。
- (23) 高等教育修了者の就業率をみると、1981年では92%と高く、1980年代を通じて統計が公表されていない1985,86年を除けば、平均で87%に達する(Department of Statistics [各年版])。

〔参考文献〕

日本語文献

- 小野沢純 [1989] 「新経済政策下のプミプトラ資本の再編と進展」(堀井健三編 『マレーシアの社会再編と種族問題』 アジア経済研究所)。
- 恒川恵市 [2000] 「序論 『民主化』と国際政治・経済」(『国際政治』 125号)。
- 鳥居高 [1990] 「工業化政策の展開と経済構造変容」(堀井健三編 『マレーシアの工業化 多民族国家と工業化の展開 』 アジア経済研究所)。
- [1994] 「マレー系企業グループの勃興」(『アジアトレンド』) No.67.)。
- [1996] 「マレー人コミュニティに対する経済政策の変遷 資本所有再編から企業家育成へ 」(原不二夫・鳥居高編 『国民開発政策 (NDP) 下のマレーシア』 調査研究報告書 アジア経済研究所)。
- [1997] 「マハティールの経済構想」(『アジ研ワールド・トレンド』 1997年4月号)。
- [2000] 「マレーシアにおける中間層論の展開」(服部民夫・鳥居高・船津鶴代編 『アジア諸国における中間層論の現在』 アジア経済研究所)。
- [2001a] 「マレーシアの開発戦略と政治変動」(末廣昭・山影進編 『アジア政治経済論 アジアの中の日本をめざして 』 NTT出版)。
- [2001b] 「マハティールの開発戦略とASEAN」(山影進編 『転換期を迎えたASEAN』 日本国際問題研究所)。
- 原不二夫 [1988] 「新経済政策下の華人企業」(堀井健三・萩原宜之編 『現代マレーシアの社会・経済変容 プミプトラ政策の18年 』 アジア経済研究所)。
- 堀井健三 [1993] 「マレー農民の階層分化と労働力移動 FELDAの役割を中心に 」(梅原弘光・水野広祐編 『東南アジア農村階層の変動』 アジア経済研究所)。

[1998] 『マレーシア村落社会とブミブトラ政策』論創社。
 安田信之 [1988] 「ブミブトラ政策と工業調整法」(堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容 ブミブトラ政策の18年』アジア経済研究所)。

外国語文献

- Abdul Rahman Embong [1995] “ Malaysian Middle Class: Some Preliminary Observations, ” *Jurnal Antropologi dan Sosiologi (Journal of Anthpology and Sociology)*, ” Vol.22 .
- [1996] “ Social Transformation, the State and the Middle Class in Post-independence Malaysia, ” *Southeast Asian Studies*, 34(3) December .
- [1998] “ Malaysian Middle Class Studies: A Critical Review, ” in Malaysian Social Science Association (MSSA) ed., *Rethinking Malaysia*, Hong Kong: ASIA 2000 Ltd .
- Andressen, Curtis [1993] *Educational Refugees: Malaysian Students in Australia*, Centre of Southeast Asian Studies, Monash University Victoria.
- Crouch, Harold [1993] “ Malaysia: Neither Authoritarian nor Democratic, ” in K. Hewison, R. Robison, and G. Rodan eds., *Southeast Asia in the 1990s: Authoritarianism, Democracy and Capitalism*, St Leonards: Allen & Unwin.
- Department of Statistics [1988] *Labour Force Survey Report Malaysia, 1981-1984*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- [1990] *Labour Force Survey Report Malaysia, 1987-1988*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- [1995] *Population and Housing Census of Malaysia 1991: General Report of the Population Census*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- [1996] *Labour Force Survey Report Malaysia, 1995*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- Faaland, J., Rais Saniman and J. R. Parkinson [1990] *Growth and Ethnic Inequality: Malaysia's New Economic Policy*, Kuala Lumpur: Dewan Bahasa dan Pustaka.
- Government of Malaysia [1972] *Parliamentary Debates on the Constitution Amendment Bill 1971*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- [1973] *Mid-Term Review of the Second Malaysia Plan 1971-1975*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- [1976] *Third Malaysia Plan 1976-1980*, Kuala Lumpur: Government Printer.
- Kahn, J. S. [1992] “ Class, Ethnicity and Diversity: Some Remarks on Malay Culture in Malaysia, ” in J. S. Kahn and Francis Loh Kok Wah eds., *Fragmented Vision: Culture and Politics in Comtemporany Malaysia*, Sydney: Allen & Unwin.

- [1996a] " The Middle Class as a Field of Ethnological Study, " in Muhamad Ikmal Said and Zahid Emby ed. *Critical Perspectives: Essays in Honour Syed Husin Ali*, Kuala Lumpur: Malaysian Social Science Association.
- [1996b] " Growth, Economic Transformation, Culture and the Middle Classes in Malaysia, " in R. Robison and David S. G. Goodman ed., *The New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonalds and Middleclass Revolution*, London and New York: Routledge.
- Kementerian Pembangunan Usahawan (Ministry of Entrepreneur Development)
[1993] *Laporan Tahunan (Annual Report)*, Kuala Lumpur.
- Kua Kia Soong [1999] *A Protean Saga: The Chinese School of Malaysia*, Selangor: Dong Jiao Zong Higher Learning Centre.
- Lim Mah Hui [1978] *Ownership and Control of the One Hundred Largest Corporations in Malaysia*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- National Archives and Prime Minister's Department, Malaysia [1973] *Ucapan-ucapan Tun Haji Abdul Razak bin Hussein, 1973 (Collection of Tun Haji Abdul Razak's Speech 1973)*, Kuala Lumpur: Government of Malaysia.
- Puthuchery, Mavis [1990] " Malaysia: The Shaping of Economic Policy in a Multi-Ethnic Environment; The Malaysian Experience " In John W. Langford and K. Lorne Brownsey ed., *Economic Policy Making in the Asia Pacific Region*, Halifax: Institute for Research on Public Policy.
- Razali Ibrahim [1991] *The Residential Mobility of the Malay Middle Class in Kuala Lumpur, Malaysia*, Ph. D. Thesis, Sheffield University.
- Reid, Linda J. [1988] *The Politics of Education in Malaysia*, University of Tasmania, (Monograph Series)
- Rugayah Mohamed [1995] " Public Enterprises, " in K. S. Jomo. ed., *Privatizing Malaysia: Rents, Rhetoric, Realities*, Boulder: Westview.
- Shamsul, A. B. [1986] " The Politics of Poverty Eradication: the Implementation of Development Projects in a Malaysian District, " in B. Gale ed., *Readings in Malaysian Politics*, Selangor: Pelanduk Publications.
- United Malays National Organization (UMNO) [1971] *Penyata Tahunan 1971 (Annual Report)*, Kuala Lumpur.
[1974] *Penyata Tahunan 1974 (Annual Report)* Kuala Lumpur.